

年度事業計画の項目	平成 21 年 8 月～22 年 5 月の実施状況
	<p>ンソーシウム) の構築について提言した。</p> <p>②東北地域の文化的資源の活用による地域活性化に関する調査・研究 (民間企業) [研究担当者：木村和也 (調査研究部主任研究員) 梶山俊彦 (調査研究部主任研究員)]</p> <p>東北では、人々の暮らしや営みと密接に関わりながら、様々な文化的資源が蓄積されてきたが、その価値や魅力が十分に認識されず、地域に埋もれたままになっている場合が少なくない。</p> <p>本調査研究では、地域住民自らが、身近な文化的資源の価値・魅力を認識し、保存・継承活動や活用に取り組み、発信していくことで、文化的資源の内外で認知・評価を高め、地域・資源の価値・魅力の向上、あるいは新たな価値・魅力の付加につなげていくことが重要との観点から、身近にある文化的資源に焦点を当て、東北域内外における文化的資源を活用した事例の考察を通して、地域活性化に向けた展開方策について提示した。</p> <p>特に、文化的資源を有効活用し、地域活性化に結びつけるために必要な点として、次の二つを挙げた。</p> <p>(1) 文化的資源の編集・加工による新たな価値や魅力の付加 (2) 編集・加工にかかわる実践的能力とそれを下支えする機能を地域に根づかせていくための人づくり、組織づくり</p> <p>③東北における海外からの研究者等の受入れ・定着に関する調査・研究 (民間企業) [研究会委員長：水原克敏 (東北大学大学院教育学研究科教授)] [担当研究員：加藤一郎 (調査研究部主席研究員)]</p> <p>グローバル化の進展と人口減少社会の本格的到来を迎える中、東北の自立ある発展と持続的成長のためには経済産業の活性化が必要であり、イノベーションの創出による産業の高付加価値化を進めていく必要がある。このような中、優秀な人材の獲得とイノベーションを創出しやすい環境整備として、海外からの研究者等の受入れ・定着の必要性が高まってきている。しかし、わが国の受入れは他の先進諸国に比べて低調であり、とりわけ東北における受入れは進んでいない。その背景として、就業環境はもとより、住宅や子弟教育など生活環境における課題が多いといわれおり、安心して暮らせる生活基盤が十分整備されていないことが、受入れを阻害している一つの要因になっているものと考えられる。</p> <p>本調査研究では、東北の外国人研究者の生活意識の把握と受入れにかかわる</p>

年度事業計画の項目	平成 21 年 8 月～22 年 5 月の実施状況
	<p>各主体の事例調査を行い、アンケート結果から生活環境に関する 5 つの要改善項目（就業、交通、住宅環境、医療、子供の教育）を抽出し、それぞれの課題認識について整理するとともに、その対応策を提示した。</p> <p>④東北地域の景況調査（民間企業） [担当研究員：畠山俊彦（調査研究部主任研究員）] 東北地域の経済動向を把握するために、東北 6 県および新潟県で事業を展開する製造業の事業所を対象に四半期毎に実施される「東北地域の景況調査」について、調査・集計・分析業務を行った。</p> <p>⑤景気ウォッチャー調査（東北地域）（民間調査機関） [担当研究員：畠山俊彦（調査研究部主任研究員） 山田文雄（調査研究部主任研究員）] 消費者を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3 ヶ月先の景況感を迅速に把握・集計する政府の経済統計である「景気ウォッチャー調査」について、東北地域分の調査・集計・分析業務を行った。</p> <p>⑥地域経済動向基礎調査（東北地域）（民間調査機関） [担当研究員：畠山俊彦（調査研究部主任研究員） 山田文雄（調査研究部主任研究員）] 各種統計調査、新聞、雑誌、各種文献および地域の有識者へのインタビューなどから、経済情勢に関する定量的・定性的な情報を収集し、地域経済動向の最近の目立った変化とその背景、要因などについて調査・分析を行う政府の「地域経済動向基礎調査」について、東北地域分の調査・集計・分析業務を行った。</p> <p>⑦住民自治基盤形成プロジェクト（地方自治体） [担当研究員：大泉太由子（調査研究部主席研究員）] 自治体における地域内分権の実現に向けた住民自治システムの確立を目指し、住民自治の基盤となる「主体」（住民、活動組織等）のマネジメント支援および「住民自治機能・組織」形成に向けたネットワークづくりを目的として、住民ワークショップ、学習交流会を実施した。</p>

年度事業計画の項目	平成 21 年 8 月～22 年 5 月の実施状況
3. 情報発信・提供活動	<p>⑧起業、新規事業参入の相談及び情報提供媒体等製作委託事業（朝日町雇用創造協議会）</p> <p>〔担当研究員：大泉太由子（調査研究部主席研究員）〕</p> <p>平成 21 年度地域雇用創造推進事業に採択された自治体事業の一部委託を受け、当該地域内での起業等希望者を対象とした説明会の企画・運営、地域の PR のための広報チラシ、情報冊子の企画・編集・作成業務を行った。</p> <p>⑨「鳴子の生業を結ぶ場・仕組みのプロデュース」に係る経理・運営サポート・調査報告書作成業務（民間 NPO 法人）</p> <p>〔担当研究員：大泉太由子（調査研究部主席研究員）〕 畠山俊彦（調査研究部主任研究員）〕</p> <p>鳴子の「食」をテーマとして鳴子地区の生業（農・観・工）とその資源を結び合わせ、地域全体の力と観光の魅力を高めていくことを目的として実施した。具体的には、鳴子の米を使用した販売交流の場「むすびや」を企画・運営するとともに、鳴子の食と器（漆・桶・木工）の融合による新たな湯治の形の提案を行った。また、取組みの成果の共有・発信を目的として「地域力実践フォーラム」を開催するとともに、これらの活動の意義・目標、プロセス、成果について報告書にまとめた。</p>
	<p>⑩「東北の概要 2010」編集業務（経済団体）</p> <p>〔担当研究員：木村和也（調査研究部主任研究員）〕</p> <p>東北 7 県の産業経済などの主要指標、人口動向、交通ネットワーク、雇用、通信などの最新データを網羅した「東北の概要 2010」を編集・作成した。</p>
	<p>◇ 機関誌「東北開発研究」の発行</p> <p>次の 3 巻を発行し、関係先へ配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『09 秋季号（通巻 154 号）』平成 21 年 10 月 31 日発行 特集：文化資源を地域づくりに活かす ・『10 新春号（通巻 155 号）』平成 22 年 1 月 31 日発行 特集：東北における中山間地域再生のために、 協働のまちづくりをどうすすめるか

年度事業計画の項目	平成 21 年 8 月～22 年 5 月の実施状況
(3) セミナー、講演会等への協力の協力	<p>研究成果の情報発信・地域への還元を図るため、外部からの講師派遣依頼等に協力した。</p> <p>◇実践経営学会第 52 回全国大会（石巻市、平成 21 年 9 月 12 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催：実践経営学会 ・統一論題：「地域振興と観光事業」 ・シンポジウムパネリスト：大泉太由子（調査研究部主席研究員） <p>◇コミュニティリーダー研修会（名取市、平成 21 年 12 月 16 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催：名取市下増田公民館 ・講師：大泉太由子（調査研究部主席研究員） <p>◇宮城県議会人口減少対策調査特別委員会参考人招致（平成 21 年 12 月 17 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参考人：大泉太由子（調査研究部主席研究員） <p>◇地域学「コミュニティ・カレッジ」（新潟市、平成 22 年 1 月 14 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催：新潟市北地区公民館 ・講師：大泉太由子（調査研究部主席研究員）
(4) 外部公職等	<p>当センターの公益法人調査研究機関としての役割と、調査研究成果の蓄積、学識経験に対する外部からの要請に応え、各種審議会・審査会等に委員を派遣した。</p> <p>[主な派遣先]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会 ・東北電力(株)福島支店地域づくり活動サポート制度審査会 等
<p>5. 調査研究・学術機関等との提携交流</p> <p>(1) 地方シンクタンク協議会会員としての提携交流</p>	<p>◇ 全国での提携交流</p> <p>①総会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度総会は 6 月開催予定（福岡市） <p>②幹事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 102 回 平成 21 年 8 月 20 日（書面） ・第 103 回 平成 21 年 11 月 6 日（一関市） ・第 104 回 平成 22 年 2 月 25 日（大阪市） ・第 105 回 平成 22 年 4 月 27 日（大阪市）

年度事業計画の項目	平成 21 年 8 月～22 年 5 月の実施状況
<p>(2) 日本計画行政学会 東北支部事務局業務</p> <p>6. 事業運営基盤</p> <p>(1) 組織運営体制</p> <p>(2) 財政基盤</p> <p>7. その他</p>	<p>③第 8 回経営者会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年 11 月 6 日（一関市） ・テーマ「公益法人制度改革への対応」他 <p>◇ 東北・関東ブロック内での提携交流</p> <p>地方シンクタンク協議会東北・関東ブロック研修交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 28 回 平成 21 年 12 月 18 日（高崎市） ・第 29 回 平成 22 年 4 月 16 日（盛岡市） <p>◇ 第 26 回 理事会・総会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年 5 月 11 日（仙台市） <p>平成 21 年度事業報告（案）・決算（案）等を審議。</p> <p>◇ 幹事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 21 回 平成 21 年 10 月 2 日（当センター） ・第 22 回 平成 22 年 3 月 15 日（当センター） <p>・財団法人東北産業活性化センターとの合併については、双方の協力のもと、協議が整い、主務官庁より合併が認可された。</p> <p>認可申請：平成 22 年 1 月 29 日</p> <p>合併認可：平成 22 年 3 月 15 日</p> <p>合併登記：平成 22 年 6 月 1 日</p> <p>・賛助会員の状況については、入会が 2 件 2 口、減口が 1 件 1 口、脱会が 3 件 3 口あった。その結果、平成 22 年 5 月末の賛助会員の件数・口数は 136 件 661 口となっている。</p> <p>◇ 監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省監査（平成 22 年 2 月 23 日、24 日）

年度事業計画の項目	平成21年8月～22年5月の実施状況
8. 人事関係	<p>◇ 副会長の交代</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年8月1日 「株式会社ユアテック取締役会長 熊谷 満 氏」が就任 (前任者：鷺尾 幸司 氏) <p>◇ 役員等の異動</p> <p>[理事]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年9月30日 「仙台市長 奥山 恵美子氏」に委嘱 (前任者：梅原 克彦氏) <p>[評議員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年9月30日 「秋田県議会議長 富樫 博之氏」に委嘱 (前任者：大野 忠右エ門氏) ・平成21年9月30日 「新潟県議会議長 帆苺 謙治氏」に委嘱 (前任者：三林 碩郎氏) ・平成22年2月18日 「いわき市長 渡辺 隆夫氏」に委嘱 (前任者：櫛田 一男氏) <p>[参 与]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年8月7日 「東北地方整備局長 青山 俊行氏」に委嘱 (前任者：岡田 光彦氏) <p>[運営委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年9月1日 「仙台市企画市民局長 瀬戸 和良氏」に委嘱 (前任者：宮本 昭彦氏) <p>◇ 事務局職員の異動</p> <p>なし</p>

以上